

平成27年度

事業報告書

平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで

1 法人の概要

● 設置する学校学科の名称および所在地

学校名	所在地
下関短期大学	〒750-8508 山口県下関市桜山町1-1
付属高等学校	〒750-8508 山口県下関市桜山町1-1
付属第一幼稚園	〒750-8508 山口県下関市桜山町1-1
付属第二幼稚園	〒750-0086 山口県下関市彦島塩浜町2-2-21

● 設置する学校学科の入学定員と学生生徒園児数

【下関短期大学】

学科名	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
栄養健康学科	40	26	80	42
保育学科	50	47	100	85
計	90	73	180	127

【付属高等学校】

学校名	入学定員	入学者数	収容定員	生徒数
普通科	80	40	200	116
くらしデザイン科	40	23	100	79
音楽科	-	-	40	13
計	120	63	340	208

【付属幼稚園】

学校名	入園定員	入園者数	収容定員	園児数
付属第一幼稚園	35	32	105	88
付属第二幼稚園	35	31	105	71

※平成27年5月1日現在

● 役員・評議員・教職員の概要

【役員】

理事長	松井 忠夫	監事	吉岡 一生
理事	野中 宏司	監事	小倉 國雄
理事	河村 茂実		
理事	河野 光子		
理事	清成 昭典		
理事	沖田 哲義		
理事	山本 徹		
理事	岡本 博之		
理事	野村 忠司		

【評議員】

21名

【教職員の概要(専任)】

	教員	職員	計
短期大学	17	6	23
付属高等学校	20	2	22
付属第一幼稚園	4	0	4
付属第二幼稚園	4	0	4
計	45	8	53

※平成27年5月1日現在

2 事業の概要

■ 基本方針

地域の教育機関として、地域と連携し、地域に貢献すると共に、学園創立90周年に向けて学園内の整備工事などを進め、法人傘下の各学校の連携を強化し、学生・生徒・園児の増加を図り、選択と集中の原理に基づき、費用対効果を考えた事業展開を実施した。

■ 【短期大学】

1 特色ある学校づくり

- 建学の精神、教育理念への周知徹底を図り、豊かな人間性と高い倫理観を持った栄養士、保育士、幼稚園教諭の育成を図った。
- チューター制・ゼミ制を推進し、学生一人ひとりの就学力の育成と就職率のアップを図った。
- 地域活動、教育活動、研究活動の一体化を図り、地域の高等教育機関としての存在感を高める努力をした。
- 地域活動への積極的な参加や公開講座の充実など、地域に貢献する教育活動の推進を図った。

2 学生募集活動

- 入学生の数値目標(栄養健康学科24名、保育学科45名)を設定し、目標値以上の入学生を確保することを目指し努力したが、その数値を達成することができなかった。
- 付属高等学校との連携を強化した募集活動を実施した。
- 下関市内の高校に重点を置いたシンプルで分かりやすい募集活動を行った。
- 地域貢献を目的とした教育内容・学習成果の公表を通じて広報活動の展開を図った。

3 安定経営体制の確立

- 小規模安定経営を確立するために、教職員の危機意識の共有を通じて、自立自存の経営体制の確立に努めた。
- 学生募集の再点検による収入拡大と、人件費、経費の節減節制に努め、支出の抑制を図った。

4 地域貢献

- 学校行事を通して、地域との交流を深め、学生による校外清掃などで地域に貢献した。

■ 【付属高等学校】

1 特色ある学校づくり

- 「日本一の学校づくり」を目標に掲げ、教員・生徒がそれぞれの立場で努力した。

2 生徒募集活動

- 短期大学との連携強化を見据え、平成29年度からの学科、コースの見直しを行った。
- スポーツ特待生制度の充実などを掲げ、下関市内及び周辺地域の中学校訪問を重点的に実施した。

3 学校評価の促進

- 教員による自己点検、保護者・生徒対象アンケートなどを実施し、それらを基にした学校関係者評価委員会の充実を図ることにより、教育内容等の点検を実施した。

4 地域貢献

- 学校行事を通して、地域との交流を深め、生徒による学外清掃などボランティア活動の充実を図り、地域に貢献した。

■ 【付属幼稚園】

1 特色ある学校づくり

- 短期大学の付属である特性を最大限活用した園づくりを実践した。
- 短期大学との連携による食育教育や最新の幼児教育の成果を保護者に提供し、短大生と園児との交流を図り、付属幼稚園としての特色ある行事を積極的に取り入れた。
- 正規のカリキュラムの中で外部講師による体育教室、英語教室を継続して実施した。
- 終日勤務やパート勤務の保護者の要望に応え、長期休業中に預かり保育の充実を図った。

2 園児募集活動

- 短期大学の付属である特性を最大限生かした広報活動を実践。
- 保護者の就労状況に関わりなく、教育・保育を提供することができる幼稚園型「認定こども園」への移行を図った。

3 地域貢献

- 短期大学との連携を通じて、最新の幼児教育の問題点等を積極的に発信し、子育て支援、未就園児の体験学習、預かり保育等を実施し、地域から愛される、頼りにされる園づくりに取り組んだ。

■ 主な施設・設備の概要

- 平成27年度に以下の施設設備の改修等を行い、教育環境の向上に努めた。

【施設】

- 1号館の解体工事
- 本館前・本館裏・1号館跡地・第一幼稚園前駐車場整備工事
- 第二幼稚園通園路アスファルト舗装工事
- A棟前通路整備工事、A棟から図書館への渡り廊下改修工事

【設備】

- 短大A棟学生ホール、B棟3・4階、図書館2・3階の空調設備改修工事
- 高校本館4階ホール空調設備新設工事、高校図書室空調改修工事

◆ 事業活動収支計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

	事業活動収入の部	科	目	予算額	決算額	差	異	摘要
		学生生徒等納付金			242,761,000	231,986,325	10,774,675	
		手数料		2,420,000	2,079,840	340,160		※2
		寄付金		0	904,948	△ 904,948		※3
		経常費等補助金		164,156,000	179,199,359	△ 15,043,359		※4
		国庫補助金		43,000,000	41,274,828	1,725,172		
		県費補助金		103,490,000	121,498,511	△ 18,008,511		
		市費補助金		17,666,000	16,426,020	1,239,980		
		付随事業収入		15,430,000	18,586,602	△ 3,156,602		※5
		雑収入		7,725,000	18,592,950	△ 10,867,950		※6
		教育活動収入計		432,492,000	451,350,024	△ 18,858,024		
教育活動収支	事業活動支出の部	科	目	予算額	決算額	差	異	摘要
		人件費		289,580,000	288,647,951	932,049		※7
		教職員人件費・役員報酬		289,100,000	281,269,891	7,830,109		
		退職給与引当金・退職金		480,000	7,378,060	△ 6,898,060		
		教育研究経費		190,668,000	169,994,124	20,673,876		※8
		(うち減価償却額)		(61,700,000)	(62,630,429)	(△ 930,429)		
		管理経費		41,526,000	34,813,236	6,712,764		※9
		(うち減価償却額)		(6,760,000)	(5,463,756)	(1,296,244)		
		徴収不能額等		1,300,000	1,735,100	△ 435,100		※10
		教育活動支出計		523,074,000	495,190,411	27,883,589		
教育活動収支差額				△ 90,582,000	△ 43,840,387	△ 46,741,613		※11
教育活動外収支	事業活動収入の部	科	目	予算額	決算額	差	異	摘要
		受取利息・配当金		1,353,000	1,230,318	122,682		※12
		その他の教育活動外収入		0	0	0		
	教育活動外収入計		1,353,000	1,230,318	122,682			
	事業活動支出の部	科	目	予算額	決算額	差	異	摘要
		借入金等利息		984,000	983,785	215		※13
その他の教育活動外支出			0	0	0			
教育活動外支出計		984,000	983,785	215				
教育活動外収支差額				369,000	246,533	122,467		※14
経常収支差額				△ 90,213,000	△ 43,593,854	△ 46,619,146		※15
特別収支	事業活動収入の部	科	目	予算額	決算額	差	異	摘要
		資産売却差額		0	0	0		
		その他の特別収入		1,950,000	6,270,523	△ 4,320,523		※16
	特別収入計		1,950,000	6,270,523	△ 4,320,523			
	事業活動支出の部	科	目	予算額	決算額	差	異	摘要
		資産処分差額		13,300,000	13,289,071	10,929		※17
		その他の特別支出		0	0	0		
	特別支出計		13,300,000	13,289,071	10,929			
特別収支差額				△ 11,350,000	△ 7,018,548	△ 4,331,452		※18
(予備費)				(0)		30,000,000		※19
基本金組入前当年度収支差額				△ 131,563,000	△ 50,612,402	△ 80,950,598		※20
基本金組入額合計				△ 50,231,000	△ 39,510,518	△ 10,720,482		※21
当年度収支差額				△ 181,794,000	△ 90,122,920	△ 91,671,080		※22
前年度繰越収支差額				△ 777,551,000	△ 777,550,826	△ 174		
基本金取崩額				60,339,000	6,352,046	53,986,954		※23
翌年度繰越収支差額				△ 899,006,000	△ 861,321,700	△ 37,684,300		※24
＜参考＞								
事業活動収入計				435,795,000	458,850,865	△ 23,055,865		
事業活動支出計				567,358,000	509,463,267	57,894,733		

※1 学生生徒等納付金	【前年比+1,284万円】 予算に比べ1,077万円下回りました。
※2 手数料	【前年比△41万円】 主なものは入学検定料収入です。
※3 寄付金	【前年比△141万円】 法人振興会やPTA等からの現物寄付を計上しています。
※4 経常費等補助金	【前年比△194万円】
短期大学	[国庫]私立大学等経常費補助金4,100万円
付属高等学校	[山口県]運営費補助金8,818万円, 学費減免補助金428万円 [下関市]運営費補助金336万円
付属第一幼稚園	[山口県]運営費補助金1,522万円 [下関市]就園奨励費補助金735万円
付属第二幼稚園	[山口県]運営費補助金1,363万円 [下関市]就園奨励費補助金566万円
※5 付随事業収入	【前年比+155万円】
補助活動収入	付属幼稚園の給食収入とスクールバス利用料収入が主なものです。
受託事業収入	山口県から委託を受けた離職者等再就職訓練生(保育士養成科訓練生)事業に基づく委託料です。
※6 雑収入	【前年比△5,787万円 減】 施設設備の賃借料収入等を256万を計上しています。 一時保留となった退職資金の一部が交付されました。 前年度は山口県私学教育振興財団からの退職資金6,209万円を計上していました。
※7 人件費	【前年比△7,282万円】 2億8,126万円を計上しています。前年度に比べが1,749万円減少しました。 年度末に短期大学の教職員2名から依願退職の願出があったため、調整計算の結果、537万円を計上しています。
施設設備利用料	
私大退職金財団交付金	
県退職金財団交付金	
教職員人件費・役員報酬	
退職給与引当金繰入額	
※8 教育研究経費	【前年比△548万円】 200万円を計上しています。前年度に比べ6,070万円減少しました。 1号館解体撤去費用、渡り廊下補修工事費等約2,700万円を短期大学部門に計上しています。
退職金	
※9 管理経費	【前年比△304万円】 予算に比べて671万円下回りました。
※10 徴収不能引当金繰入額	【前年比+170万円】 当年度末の徴収不能懸念債権について個別に見積もった徴収不能見込額を計上しています。
※11 【教育活動収支差額】	【前年比+3,240万円】 経常的な収支のうち本業の教育活動の収支状況を表しています。
※12 受取利息・配当金	【前年比△60万円】 銀行預金の利息、公社債等の利子等の合計を計上しています。
※13 借入金等利息	【前年比△4万円】 本館耐震補強工事に伴う日本私立学校振興・共済事業団からの借入金に対する当年度の支払利息です。
※14 【教育活動外収支差額】	【前年比△55万円】 経常的な収支のうち財務活動の収支状況を表しています。
※15 【経常収支差額】	【前年比+3,184万円】 経常的な収支バランスを表しています。
※16 その他の特別収入	【前年比△5,596万円】 法人振興会、PTA等からの寄贈備品と寄贈図書の合計額です。 前年度は耐震補強工事に係る国庫補助金等を約5,800万円計上していました。
現物寄付	
施設設備補助金	
※17 資産処分差額	【前年比+851万円】 当年度に解体工事を行った短期大学1号館の未償却残高を計上しています。
建物処分差額	
※18 【特別収支差額】	【前年比△6,447万円】 資産の売却や処分等の臨時的な収支を表しています。
※19 予備費	【前年比±0】
※20 【基本金組入前当年度収支差額】	【前年比△3,263万円】 毎年の収支バランスを表しています。いわゆる帰属収支差額です。 経常収支差額が△4,359万円(教育活動収支差額△4,384万円+教育活動外収支差額24万円)、特別収支差額が△701万円となり、△5,061万円となりました。
※21 基本金組入額合計	【前年比+9,177万円】 各所整備工事に伴う当年度資産取得額から除却資産の取得価格を差引いた額を部門別に計上しています。
※22 【当年度収支差額】	【前年比+5,914万円】 基本金組入前当年度収支差額が△5,061万円、基本金組入額合計が△3,951万円となるため、平成27年度収支差額は△9,012万円となりました。
※23 基本金取崩額	【前年比+609万円】 既に基本金に組入れている平成27年度に除却した資産の取得価格を部門別に計上しています。
※24 翌年度繰越収支差額	【前年比△8,377万円】 以上の結果、翌年度繰越収支差額は△8億6,132万円となりました。

◆資金収支計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

資金収支計算書は、会計年度の教育研究その他の活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに支払資金(現金預金及びいつでも引き出せる預貯金)の収入及び支出のてん末を明らかにしたものです。

この項では主に事業活動収支計算書にない科目について説明します。

(単位 円)

収入の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	摘要
学生生徒等納付金収入	242,761,000	231,986,325	10,774,675	
手数料収入	2,420,000	2,079,840	340,160	
寄付金収入	0	0	0	
補助金収入	164,156,000	180,183,144	△ 16,027,144	
国庫補助金収入	43,000,000	41,274,828	1,725,172	
県費補助金収入	103,490,000	122,482,296	△ 18,992,296	
市費補助金収入	17,666,000	16,426,020	1,239,980	
資産売却収入	0	0	0	
付随事業・収益事業収入	15,430,000	18,586,602	△ 3,156,602	
受取利息・配当金収入	1,353,000	1,230,318	122,682	
雑収入	2,725,000	18,592,950	△ 15,867,950	
借入金等収入	0	0	0	
前受金収入	36,325,000	39,889,000	△ 3,564,000	※1
その他の収入	260,029,000	298,203,527	△ 38,174,527	※2
資金収入調整勘定	△ 41,242,000	△ 45,270,712	4,028,712	※3
前年度繰越支払資金	473,999,149	473,999,149		※4
収入の部合計	1,157,956,149	1,219,480,143	△ 61,523,994	
支出の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	摘要
人件費支出	309,758,000	309,765,891	△ 7,891	
教育研究経費支出	128,968,000	106,458,747	22,509,253	
管理経費支出	34,766,000	29,341,200	5,424,800	
借入金等利息支出	984,000	983,785	215	
借入金等返済支出	4,630,000	4,630,000	0	
施設関係支出	70,791,000	70,790,564	436	※5
設備関係支出	10,548,000	8,807,735	1,740,265	※6
資産運用支出	30,000,000	0	30,000,000	※7
その他の支出	234,789,000	232,620,026	2,168,974	※8
〔予 備 費〕	(30,000,000)		0	※9
資金支出調整勘定	△ 11,866,000	△ 34,510,053	22,644,053	※10
翌年度繰越支払資金	344,588,149	490,592,248	△ 146,004,099	※11
支出の部合計	1,157,956,149	1,219,480,143	△ 61,523,994	

- ※1 前受金収入 【前年比△44万円】
平成28年度に帰属すべき授業料、入学金等の当年度受け入れ額です。
- ※2 その他の収入 【前年比+1,405万円】
退職給与引当特定資産からの取崩し収入、前年度期末において計上していた未収入金の平成27年度における受入金額、預り金の受入収入、仮払金の回収収入を計上しています。
- ※3 資金収入調整勘定 【前年比+1億1,227万円】
前年度末において受入れていた前受金の当年度振替額と、当年度末に収入として計上し未収入となっている来年度収納予定額を計上しています。
- ※4 前年度繰越支払資金 【前年比△6,783万円】
平成26年度末から繰越された当年度期首の現金預金の額です。
- ※5 施設関係支出 【前年比△1億2,064万円】
本年度は、1号館解体工事、学園内整備工事等を行いました。
- ※6 設備関係支出 【前年比△99万円】
短大A棟学生ホール、B棟3・4階、図書館2・3階、高校本館4階ホール、高校図書室の空調改修工事を行いました。
- ※7 資産運用支出 【前年比±0】
有価証券購入支出 当年度は債権の利回りが悪かったため、有価証券の購入を見送りました。
- ※8 その他の支出 【前年比+5,314万円】
前年度末の未払金の当年度支払額、預り金・前払金・仮払金の支払額です。
- ※9 予備費
当初予算に計上していなかった依頼退職者の退職金支出2,017万円、構築物支出に982万円予備費を使用しました。
- ※10 資金支出調整勘定 【前年比+6,095万円】
平成28年度に支払う当年度末の未払金の予定額です。
- ※11 翌年度繰越支払資金 【前年比+1,659万円】
平成28年度に繰越される現金預金の額です。

◆活動区分資金収支計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

		科目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	231,986,325
		手数料収入	2,079,840
		経常費補助金収入	179,199,359
		付随事業収入	18,586,602
		雑収入	18,592,950
		教育活動資金収入計	450,445,076
	支出	人件費支出	309,765,891
		教育研究経費支出	106,458,747
		管理経費支出	29,341,200
		教育活動資金支出計	445,565,838
		差引	4,879,238
	調整勘定等	15,173,282	
	教育活動資金収支差額	20,052,520	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備補助金収入	983,785
		施設整備等活動資金収入計	983,785
	支出	施設関係支出	70,790,564
		設備関係支出	8,807,735
		施設整備等活動資金支出計	79,598,299
		差引	△ 78,614,514
		調整勘定等	36,689,890
		施設整備等活動資金収支差額	△ 41,924,624
	小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 21,872,104	
その他の活動による資金収支	科目		金額
	収入	退職給与引当特定預金取崩収入	40,000,000
		預り金受入収入	129,736,124
		仮払金回収収入	7,993,314
		小計	177,729,438
	支出	受取利息・配当金収入	1,230,318
		その他の活動資金収入計	178,959,756
		借入金等返済支出	4,630,000
		預り金支払支出	130,289,968
		仮払金支払支出	4,590,800
		小計	139,510,768
		借入金等利息支出	983,785
		その他の活動資金支出計	140,494,553
		差引	38,465,203
	その他の活動資金収支差額	38,465,203	
	支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	16,593,099	
	前年度繰越支払資金	473,999,149	
	翌年度繰越支払資金	490,592,248	

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位:円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	39,889,000	39,889,000	0	0
前期末未収入金収入	120,474,089	62,322,589	58,151,500	0
期末未収入金	△ 5,828,612	△ 4,844,827	△ 983,785	0
前期末前受金	△ 39,442,100	△ 39,442,100	0	0
収入計	115,092,377	57,924,662	57,167,715	0
前期末未払金支払支出	95,378,498	74,844,627	20,533,871	0
前払金支払支出	2,360,760	2,360,760	0	0
期末未払金	△ 34,510,053	△ 34,454,007	△ 56,046	0
前期末前払金	0	0	0	0
支出計	63,229,205	42,751,380	20,477,825	0
収入計-支出計	51,863,172	15,173,282	36,689,890	0

◆貸借対照表

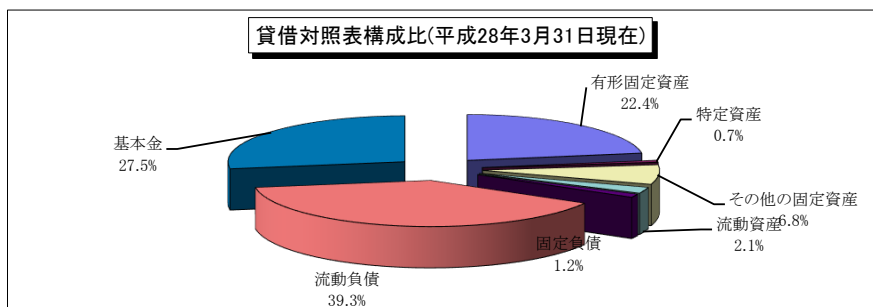
平成28年3月31日現在

貸借対照表は、年度末において、資産・負債・基本金および収支差額を把握するもので、学校法人の財政状態を表しています。

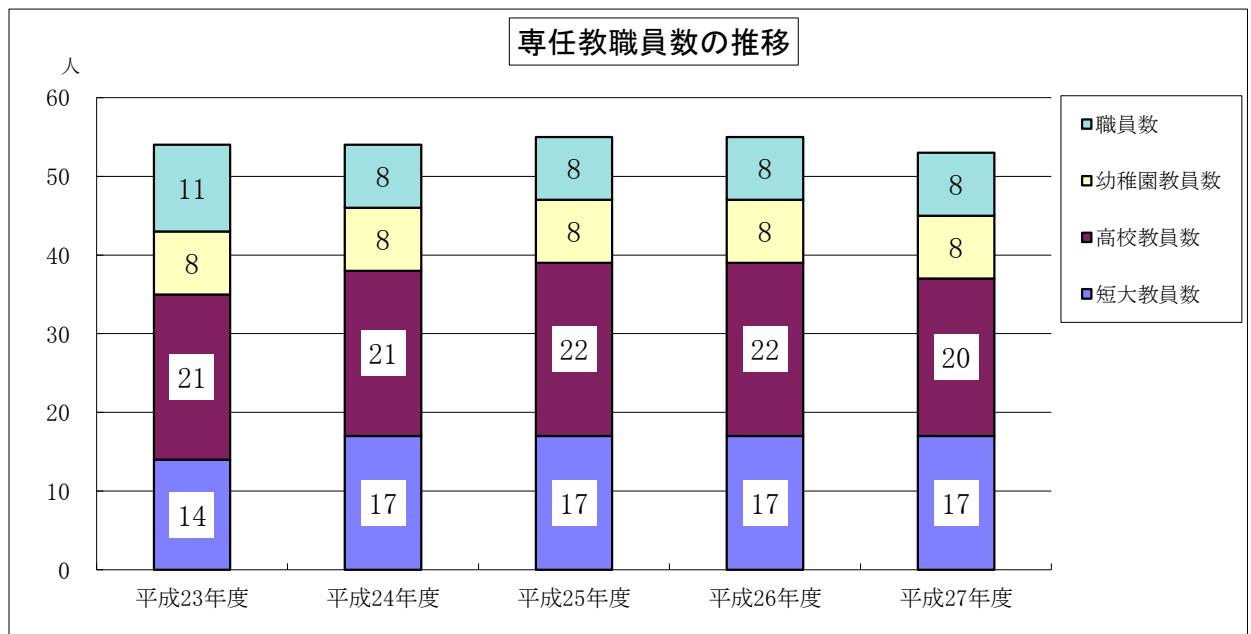
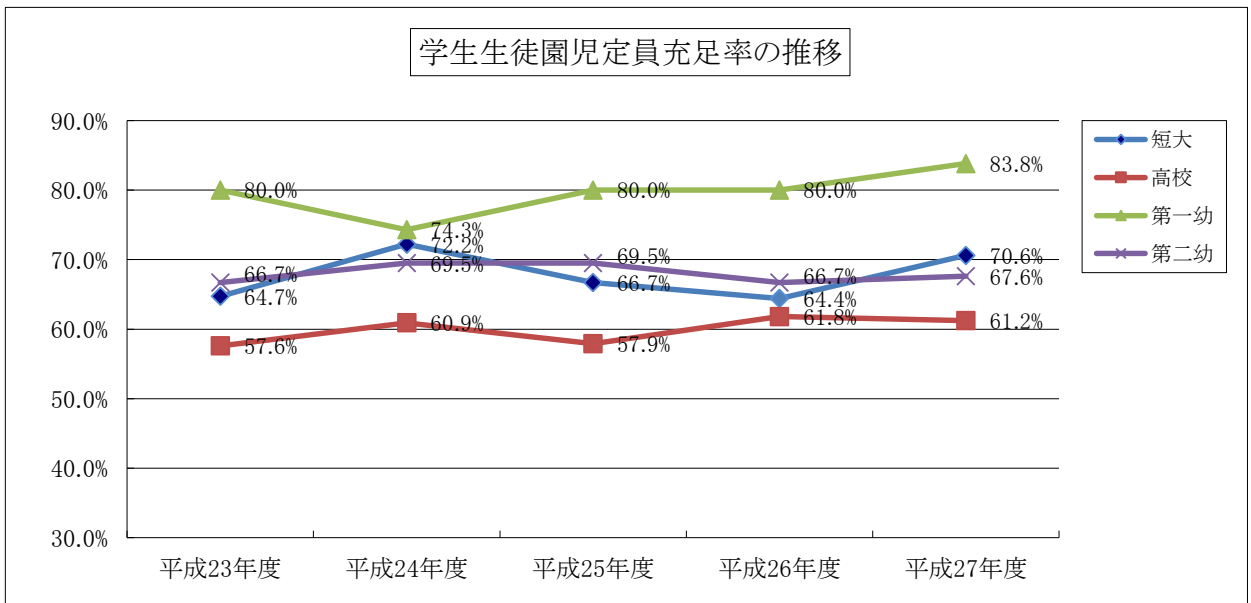
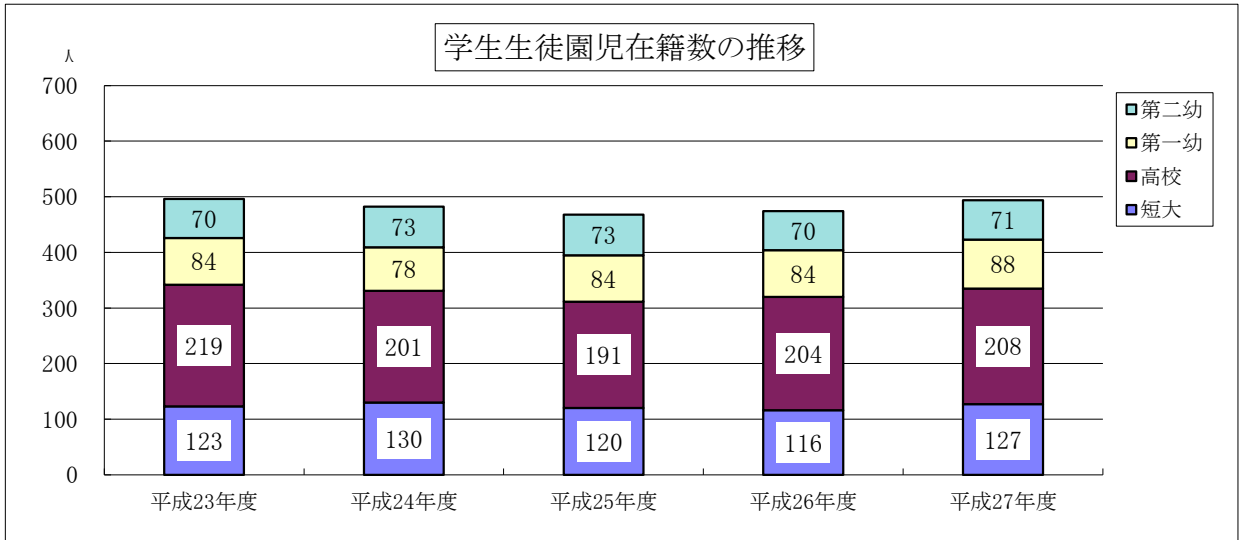
(単位 円)

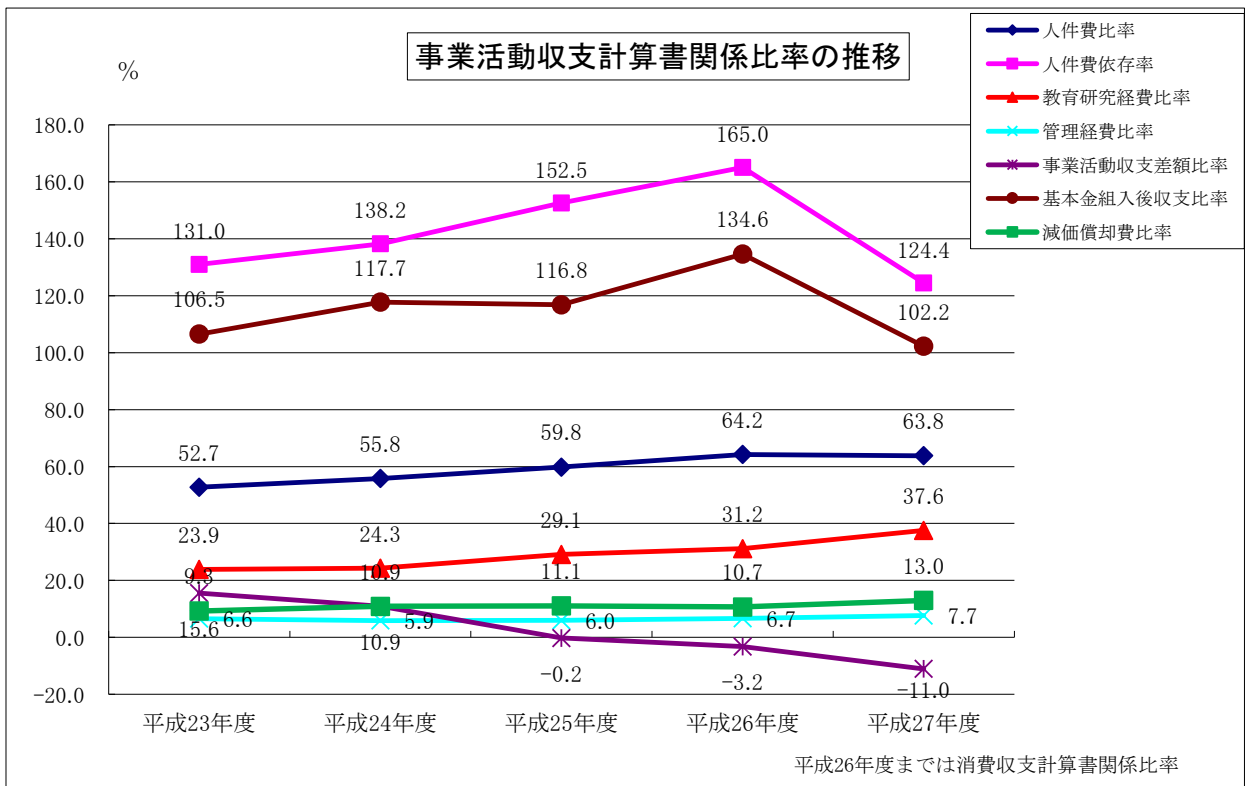
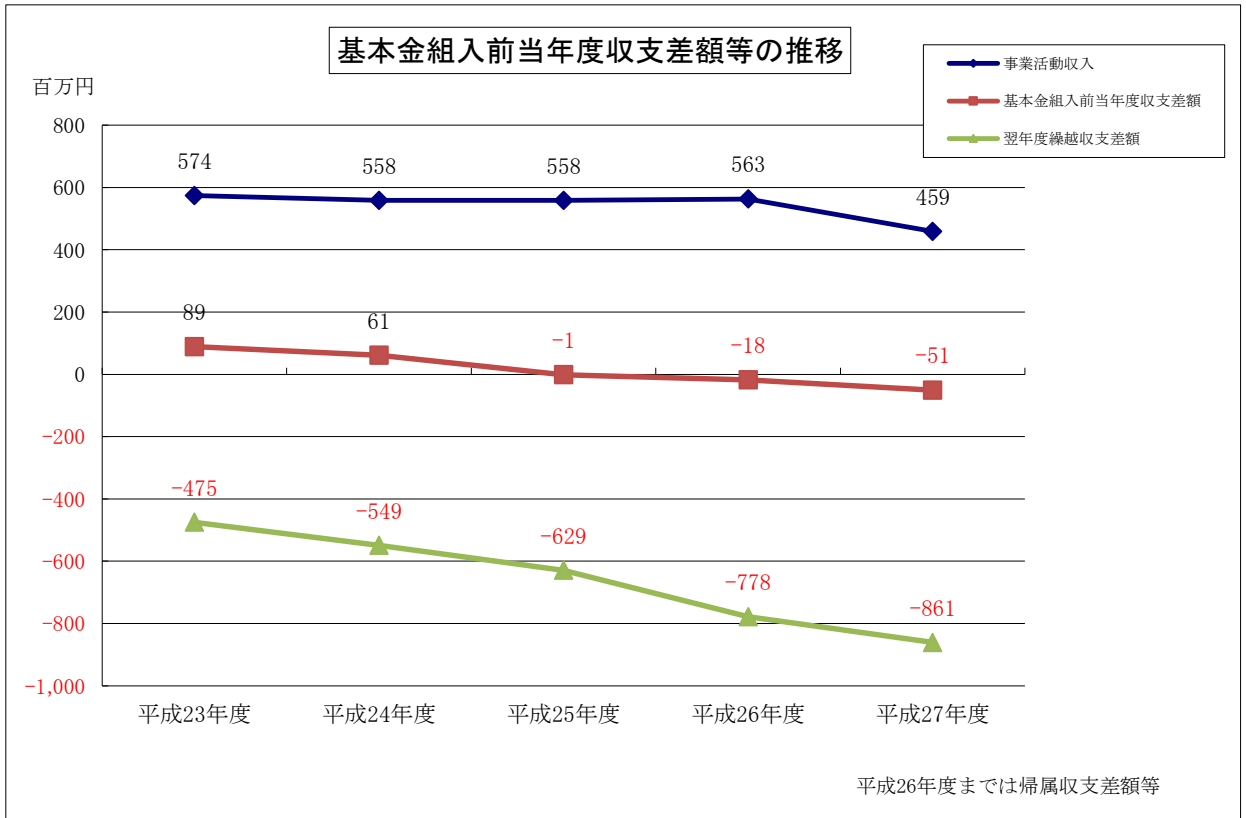
資産の部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	摘要
固定資産	1,748,806,606	1,785,304,825	△ 36,498,219	
有形固定資産	1,638,124,355	1,634,622,574	3,501,781	※1
土地	74,936,410	74,936,410	0	
建物	1,280,522,442	1,350,312,055	△ 69,789,613	
構築物	103,426,190	37,264,090	66,162,100	
教育研究用機器備品	56,029,816	49,296,930	6,732,886	
管理用機器備品	2,349,758	2,526,054	△ 176,296	
図書	120,859,739	120,287,035	572,704	
特定資産	60,000,000	100,000,000	△ 40,000,000	
退職給与引当特定資産	60,000,000	100,000,000	△ 40,000,000	
その他の固定資産	50,682,251	50,682,251	0	
施設利用権	3	3	0	
電話加入権	582,248	582,248	0	
有価証券	50,100,000	50,100,000	0	
流動資産	497,203,260	598,040,772	△ 100,837,512	
現金預金	490,592,248	473,999,149	16,593,099	
未収入金	4,238,612	120,619,189	△ 116,380,577	
販売用品	11,640	19,920	△ 8,280	
前払金	2,360,760	0	2,360,760	
仮払金	0	3,402,514	△ 3,402,514	
資産の部合計	2,246,009,866	2,383,345,597	△ 137,335,731	
負債の部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
固定負債	156,400,325	182,128,265	△ 25,727,940	
長期借入金	71,260,000	75,870,000	△ 4,610,000	※2
退職給与引当金	85,140,325	106,258,265	△ 21,117,940	※3
流動負債	84,401,758	145,397,147	△ 60,995,389	
短期借入金	4,610,000	4,630,000	△ 20,000	※2
未払金	34,510,053	95,378,498	△ 60,868,445	※4
前受金	39,889,000	39,442,100	446,900	
預り金	5,392,705	5,946,549	△ 553,844	
負債の部合計	240,802,083	327,525,412	△ 86,723,329	
純資産の部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
基本金	2,866,529,483	2,833,371,011	33,158,472	
第1号基本金	2,806,529,483	2,773,371,011	33,158,472	※5
第4号基本金	60,000,000	60,000,000	0	
繰越収支差額	△ 861,321,700	△ 777,550,826	△ 83,770,874	
翌年度繰越収支差額	△ 861,321,700	△ 777,550,826	△ 83,770,874	※6
純資産の部合計	2,005,207,783	2,055,820,185	△ 50,612,402	
負債及び純資産の部合計	2,246,009,866	2,383,345,597	△ 137,335,731	

- ※1 減価償却対象資産(建物、構築物、機器備品等)は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額による直接法で表示しています。(当期末の減価償却額の累計額・・・12億4,374万円)
- ※2 長期借入金から来期返済予定の461万円を短期借入金へ振替えています。
- ※3 期末要支給額の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上しています。
- ※4 平成27年度末退職者の退職金2,849万円は、平成28年度4月に支給するため未払金に計上しています。
- ※5 当年度除却資産と取得資産の差額を部門別に組入れています。
- ※6 翌年度繰越収支差額は前年度末より8,377万円支出超過となり、△8億6,123万円となりました。



4 学生生徒園児数・財務比率等の推移





人件費比率

人件費依存率

教育研究経費比率

管理経費比率

事業活動収支差額比率

基本金組入後収支比率

減価償却費比率

人件費 ÷ 経常収入

人件費 ÷ 学生生徒等納付金

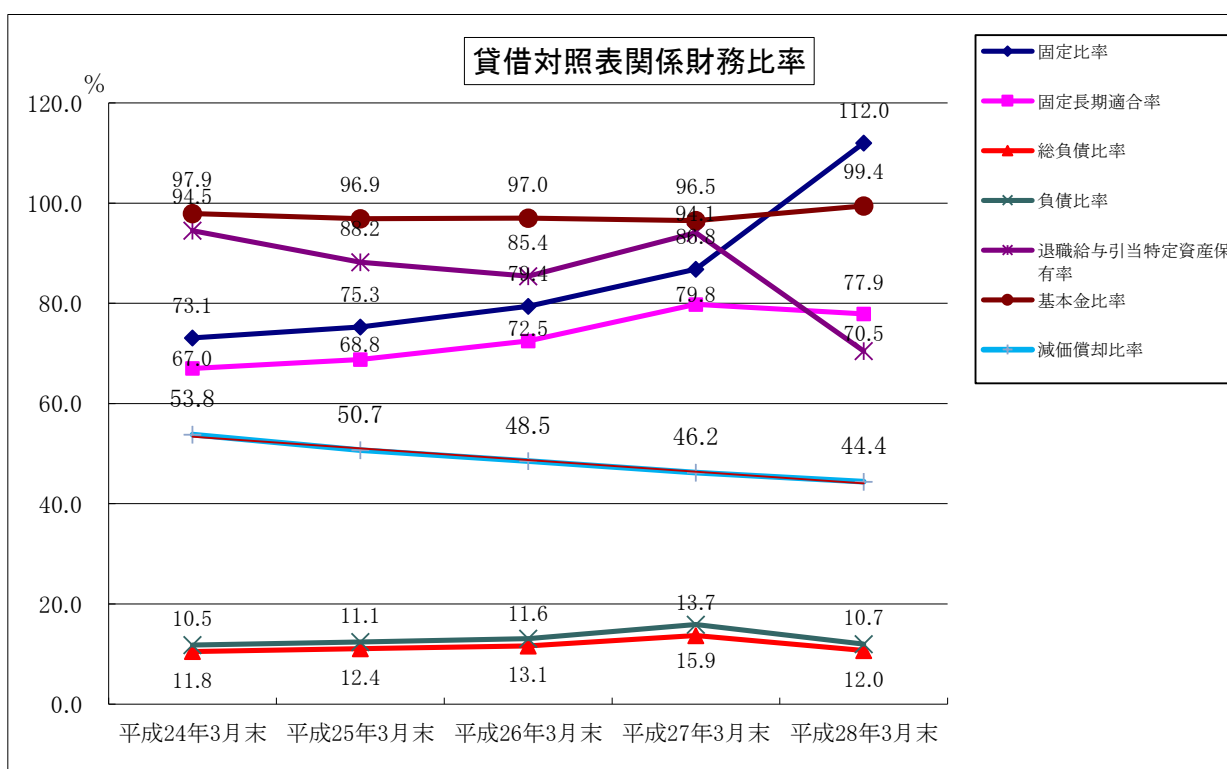
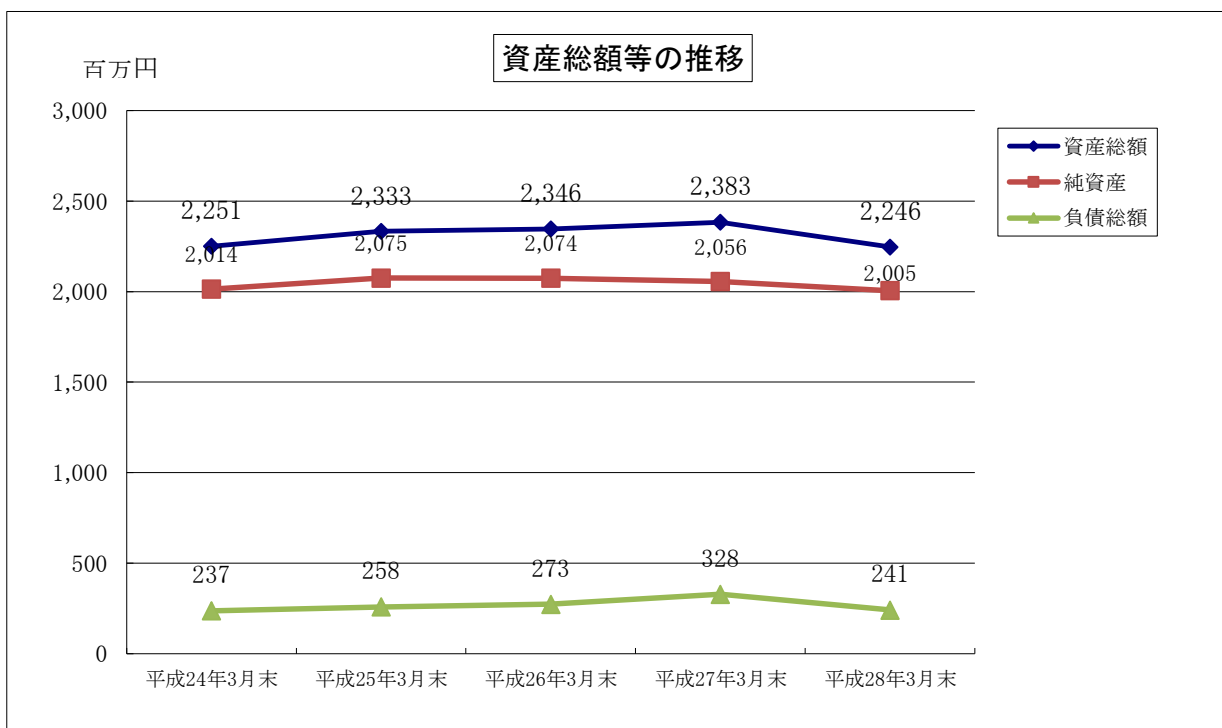
教育研究経費 ÷ 経常収入

管理経費 ÷ 経常収入

基本金組入前当年度収支差額 ÷ 事業活動収入

事業活動支出 ÷ (事業収入 - 基本金組入額)

減価償却額 ÷ 経常支出



- 固定比率** 固定資産がどの程度まで自己資金（純資産）でまかなわれているかを示す割合である。
- 固定長期適合率** 固定資産の、自己資金と固定負債を合計した長期資金に対する割合である。
- 総負債比率** 固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合である。この比率は低いほど良く、50%を超えると負債総額が自己資金（基本金+消費収支差額）を上回ることになり、さらに100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過となる。
- 負債比率** 他人資金と自己資金との関係比率である。他人資金が自己資金を上回っていないかどうかをみる指標で、100%以下で低いほうが望ましい。
- 退職給与引当預金保有率** 固定負債のなかの退職給与引当金と、その他の固定資産のなかの特定預金（資産）との関係比率である。退職給与引当引当金に見合う資金を引当特定預金（資産）としてどの程度保有しているかを判断する指標である。
- 基本金比率** 基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合である。100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。